

国際・経済・港湾委員会
配付資料
令和7年12月11日
経済局

横浜市脱炭素社会の形成の推進に 関する条例に基づく令和6年度の 実施状況について

経済局総務部

企画調整課

概要

横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に基づき、
経済局の令和6年度施策の実施状況について報告します。

目次

基本方針 1 環境と経済の好循環の創出

基本方針 6 市役所の率先行動

目次

基本方針 1 環境と経済の好循環の創出

基本方針 6 市役所の率先行動

基本方針 1 環境と経済の好循環の創出

【指標】

項目	基準値	実績値	目標値
脱炭素化への取組を実施した事業者の割合	23% (2021年度)	66% (2024年度)	40% (2030年度)

2024（令和6）年度の主な取組

1 国や産業界と連携した横浜臨海部における脱炭素イノベーションの創出・カーボンニュートラルポートの形成

- 2024（令和6）年11月に開設したテック系スタートアップ支援拠点「TECH HUB YOKOHAMA」において、脱炭素関連イベントを5回開催。省庁・企業・団体と本市との繋がりが強化。
- 脱炭素関連の実証実験を4件支援
- 横浜市トライアル助成金で、脱炭素関連分野の研究成果・アイデアの事業化を3件支援

基本方針 1 環境と経済の好循環の創出

2 中小企業の脱炭素経営への移行に向けた支援の充実

- 省エネ設備の更新や太陽光パネルの設置を対象にした「カーボンニュートラル設備投資助成事業」を創設。省エネ再エネの両面から中小企業の取組を支援（省エネ助成219件、太陽光発電導入14件）
- 「中小企業新技術・新製品開発促進助成金」において、脱炭素化に資する研究開発に係る費用の助成を6件実施
- 脱炭素取組宣言制度を創設し、4,642事業所が宣言
- 公益財団法人横浜企業経営支援財団（IDEC横浜）に設置した脱炭素経営専門相談窓口において、547件の相談に対応
- 「中小企業融資制度」において新たな融資メニューを創設し、振興資金・小規模企業特別資金（脱炭素割）など計835件の融資を実施



脱炭素取組宣言ロゴマーク

基本方針 1 環境と経済の好循環の創出

4 脱炭素に関する企業の誘致・集積の強化

- 企業立地促進条例では、2024（令和6）年度の改正により、脱炭素を重点分野と位置付け、脱炭素に資する立地・投資8件を支援
- 次世代重点分野立地促進助成により、脱炭素分野において、将来の成長が期待できる5件の企業進出を支援



・ ENEOS株式会社 中央技術研究所
(企業立地促進条例における初の脱炭素分野での認定事業計画)

目次

基本方針 1 環境と経済の好循環の創出

基本方針 6 市役所の率先行動

基本方針6 市役所の率先行動

- ・2023(令和5)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比24.1%減の0.13万トン
- ・2024(令和6)年度のエネルギー消費量は、2013年度比45.1%減の18TJ

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況>

上段：実績、下段：削減率（基準年度比）

主な指標	基準値 (2013年度)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
温室効果ガス排出量[万t-CO ₂]	0.17	0.13	0.12	0.13 (▲24.1%)	—
エネルギー消費量[TJ]	32	27	28	25	18 (▲45.1%)

基本方針6 市役所の率先行動

- ・消費生活総合センター、中央卸売市場本場の外灯・事務所などの照明、中央卸売市場食肉市場の本館棟大動物解体室等において、LED等高効率照明を導入し、LED化率は77%となりました。
- ・2024（令和6）年度の一般公用車の次世代自動車等の割合は100%となりました。

<対策の取組状況>

主な指標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
LED等高効率照明の導入	47%	54%	64%	77%
太陽光発電設備の導入	0施設	0施設	0施設	0施設
一般公用車における次世代自動車等導入	25%	25%	67%	100%

<職員の取組>

- ・会議や打合せは、自席パソコンを持ち寄りペーパーレス形式で実施することで、資料の印刷が減り、2022（令和4）年度と比べて印刷面数を削減しました。
- ・全職員が環境研修を受講し、日常的な省エネ行動を心掛けるとともに、テレワークやクールビズなどに取り組みました。
- ・2024（令和6）年度からは、WEB会議の活用を進めたことで、業務出張が減り、温室効果ガス排出削減につながりました。